

2022 年 12 月 23 日 全 6 頁

Indicators Update

2022 年 11 月全国消費者物価

財を中心とした伸びの加速でコア CPI は 1981 年 12 月以来の高い伸び

経済調査部 シニアエコノミスト 久後翔太郎
エコノミスト 中村華奈子

[要約]

- 2022 年 11 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.7%となり、1981 年 12 月以来の高い伸び率を記録した。内訳を見ると、財に関しては、食料品の値上げの影響で非耐久消費財の伸び率が高まる中、他の品目においても引き続き値上げの動きが広がっている。
- 今後のコア CPI 上昇率は、総合経済対策に盛り込まれたエネルギー高対策の影響を強く受けて推移する見込みである。四半期別の推移では、2022 年 10-12 月期をピークに、2023 年 1-3 月期から 7-9 月期にかけてはエネルギー高対策の効果で伸び率が大幅に低下すると予想する。同効果が剥落する 10-12 月期以降は再び上昇するだろう。物価の基調としては、需給ギャップの改善などを背景に緩やかな上昇が続くとみている。

11月コアCPI:財を中心とした値上げがコアCPIを引き続き加速させる

2022年11月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.7%となり（**図表1**）、1981年12月以来の高い伸び率を記録した。内訳を見ると、財に関しては、食料品の値上げの影響で非耐久消費財の伸び率が高まる中、他の品目においても引き続き値上げの動きが広がっている。全国新コアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.8%と、伸び率が前月から0.3%pt上昇した。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、コアCPI・新コアCPIは共に上昇基調にある（**図表2**）。引き続き輸入物価の大幅上昇を受けたコストプッシュインフレが進行する中、財を中心とした一部の品目ではデMANDプルインフレが発現し始めている¹。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

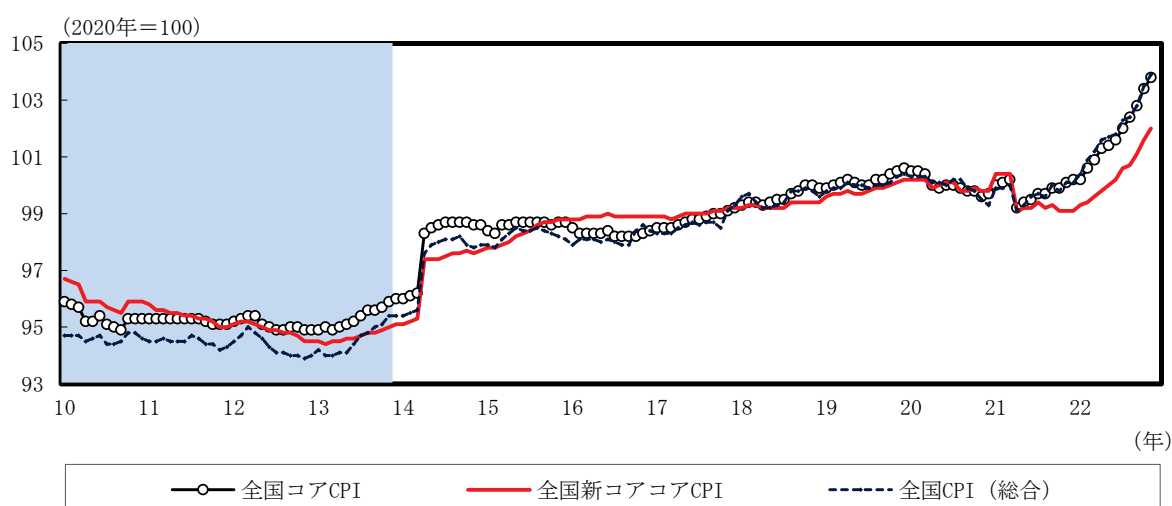
	2022年							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国コアCPI	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7
コンセンサス								3.7
DIR予想								3.7
全国新コアCPI	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8
東京都区部コアCPI	1.9	1.9	2.1	2.3	2.6	2.8	3.4	3.6
新コアCPI	0.8	0.9	1.0	1.2	1.4	1.7	2.2	2.5

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、久後翔太郎・中村華奈子・和田恵「『需要インフレ』の側面もある現在の物価高-『需要要因』によるサービス物価の上昇がインフレ目標達成への試金石」（大和総研レポート、2022年12月12日）

全国旅行支援による下押しでサービスの伸び率が鈍化も、幅広い品目で値上げの動き

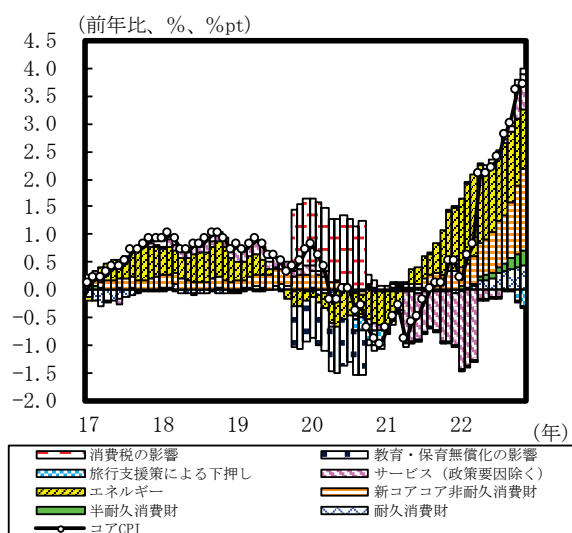
コア CPI の財・サービス別の動きを見ると（図表 3、4）、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財は伸び率が拡大したものの、サービスの伸び率は鈍化した。

非耐久消費財では、「牛乳」（10 月：前年比+0.4%→11 月：同+9.5%）などで前年比の伸びが加速した。他方、非耐久消費財のうちエネルギーでは、「都市ガス代」（10 月：同+26.8%→11 月：同+28.9%）の伸び率が高まったものの、「ガソリン」（10 月：同+2.9%→11 月：同▲1.0%）の伸び率が低下に転じたほか、「灯油」（10 月：同+13.3%→11 月：同+5.5%）や「電気代」（10 月：同+20.9%→11 月：同+20.1%）でも伸び率の縮小がみられた。コア CPI への寄与度は、エネルギー以外の非耐久消費財がエネルギーを上回っており、結果として非耐久消費財における物価高騰の主因がエネルギーから食料品へと移っている。

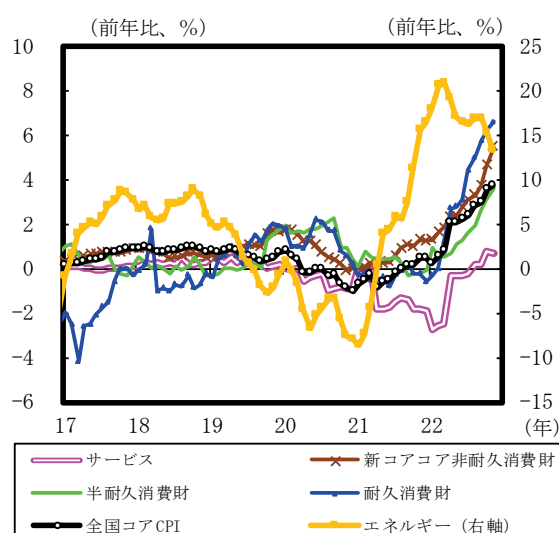
半耐久消費財では、「トレーニングパンツ」（10 月：前年比+3.9%→11 月：同+11.4%）などが、耐久消費財では「携帯電話機」（10 月：同+16.5%→11 月：同+20.1%）などが全体を押し上げた。他方、サービスでは全国旅行支援による値下げの影響が本格化したことで「宿泊料」（10 月：同▲10.0%→11 月：同▲20.0%）の伸び率が一段と低下した。この影響を主因にサービス価格の伸び率が前月から鈍化している。

総じて見ると、エネルギー価格の伸びの鈍化や全国旅行支援による価格低下といった影響を、幅広い品目での価格上昇が相殺している。

図表 3： 全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4： 全国コア CPI の内訳



（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

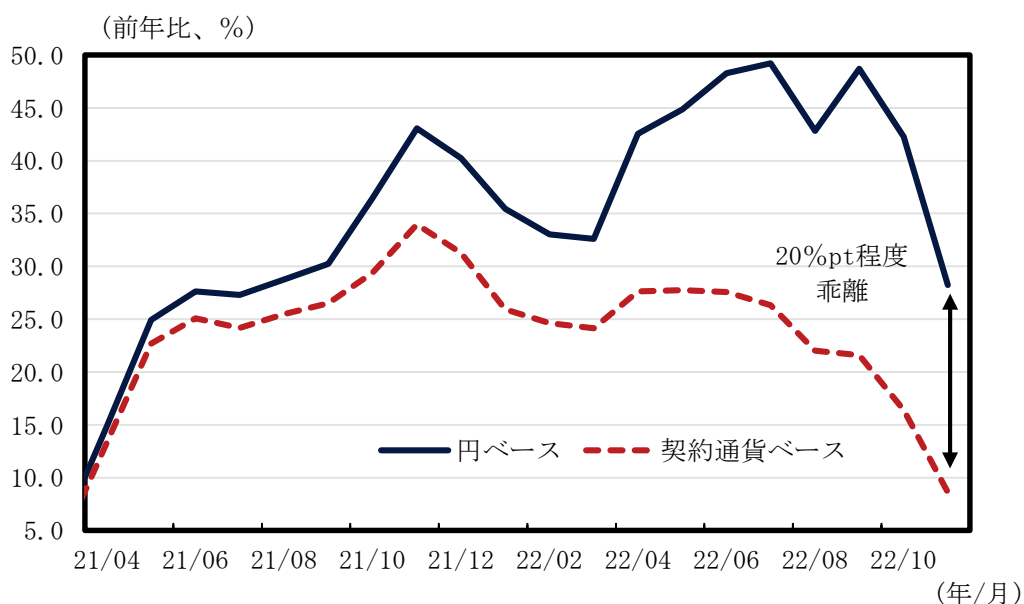
（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：2023 年以降は総合経済対策の効果でコア CPI の伸び率は鈍化へ

輸入物価指数（円ベース）は国際商品市況の高騰や円安などの影響で前年比+40%を上回る高い伸びが続いていたが、足元で伸び率は大幅に鈍化している（図表 5）。輸入エネルギー物価の上昇の鈍化に加え、燃料油価格激変緩和補助金（いわゆるガソリン補助金）による価格上昇の抑制もあり、先行きのエネルギー価格の伸び率は縮小傾向を強めるとみている。ただし、食料品を中心に今後も値上げが予定されているなど、これまでのコストの増加分を価格に転嫁する動きは引き続き継続するとみている。

今後のコア CPI 上昇率は、総合経済対策に盛り込まれたエネルギー高対策の影響を強く受けて推移する見込みである。四半期別の推移では、2022 年 10-12 月期をピークに、2023 年 1-3 月期から 7-9 月期にかけてはエネルギー高対策の効果で伸び率が大幅に低下すると予想する。同効果が剥落する 10-12 月期以降は再び上昇するだろう。新コア CPI 上昇率のプラス幅は 2023 年中には縮小に転じ、2024 年 1-3 月期で前年比+1%程度となる見通しだ。物価の基調としては、需給ギャップの改善などを背景に緩やかな上昇が続くとみている。

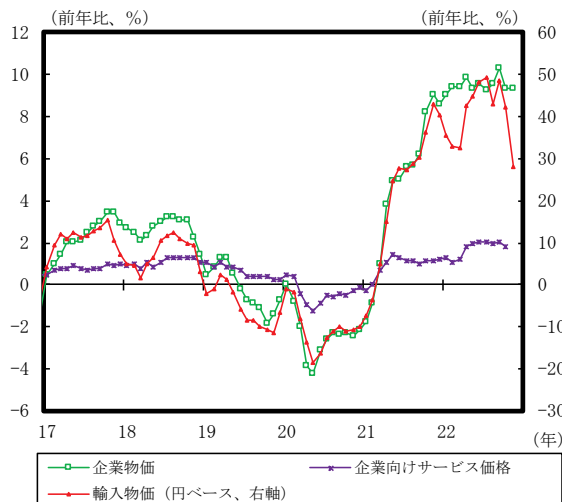
図表 5：輸入物価指数（総平均）の推移



（出所）日本銀行統計より大和総研作成

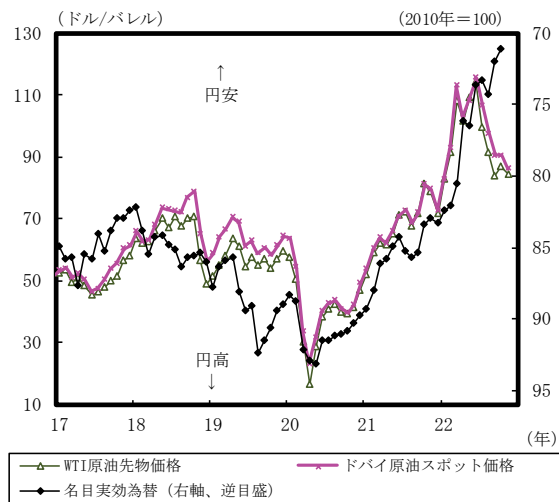
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

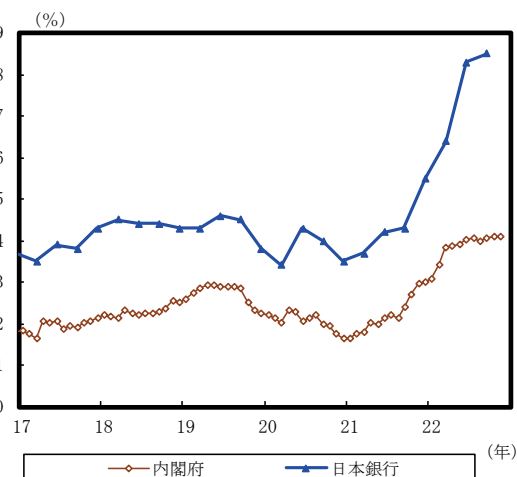


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

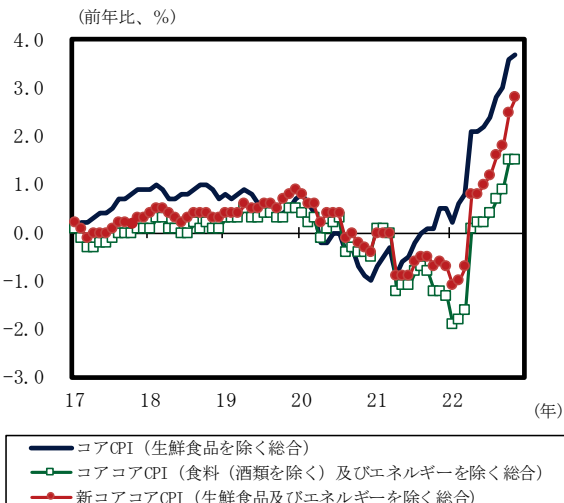


家計の期待インフレ率 (1年先)

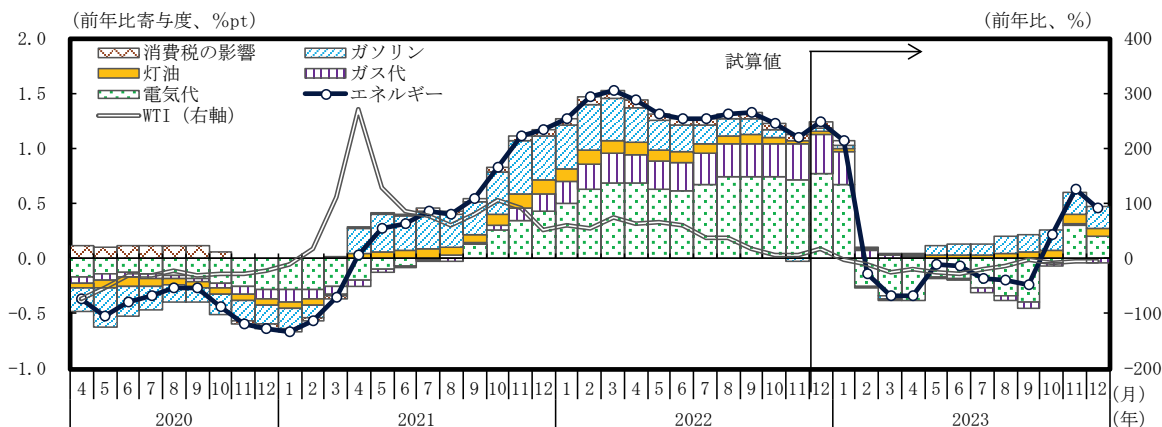


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPIの前年変化率 (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) 原油価格 (WTI) は2022年度で88.2ドル/バレル、2023年度で72.0ドル/バレル、ドル円レートは2022年度で136.5円/ドル、2023年度で136.6円/ドルと想定した場合の試算値。エネルギー高対策は2023年9月末まで実施されると想定。
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成